



2018年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月7日

上場会社名 巴工業株式会社
 コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当取締役 (氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

定時株主総会開催予定日 2019年1月30日

配当支払開始予定日

2019年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期の連結業績(2017年11月1日～2018年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	42,358	3.1	2,377	8.2	2,335	5.2	1,513	0.7
2017年10月期	41,093	4.9	2,198	11.6	2,219	24.7	1,503	55.1

(注) 包括利益 2018年10月期 1,316百万円 (42.3%) 2017年10月期 2,282百万円 (440.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年10月期	151.64		5.5	6.3	5.6
2017年10月期	150.64		5.8	6.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 2018年10月期 百万円 2017年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	37,946	27,876	73.5	2,793.69
2017年10月期	36,580	27,008	73.8	2,706.72

(参考) 自己資本 2018年10月期 27,876百万円 2017年10月期 27,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	2,191	281	449	9,354
2017年10月期	587	392	449	7,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年10月期		22.50		22.50	45.00	449	29.9	1.7
2018年10月期		22.50		24.50	47.00	468	31.0	1.7
2019年10月期(予想)		23.50		23.50	47.00		31.3	

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	4.6	2,300	3.3	2,300	1.5	1,500	0.9	150.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年10月期	10,533,200 株	2017年10月期	10,533,200 株
2018年10月期	554,861 株	2017年10月期	554,817 株
2018年10月期	9,978,368 株	2017年10月期	9,978,419 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年10月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表および主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動 (2019年1月30日付)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、設備投資や輸出に自然災害による一時的な減速傾向が見られるものの、緩やかな回復基調が持続しています。一方、海外においては、米国経済が好調を維持するものの、欧州や中国経済は減速感が強まりつつあります。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は、機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の販売が共に増加したため、前年度比3.1%増の42,358百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に増収となったことを背景に営業利益が前年度比8.2%増の2,377百万円、経常利益が前年度比5.2%増の2,335百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益については前年度比0.7%増の1,513百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け機械、部品・修理、国内民需向け全般および海外向け機械、装置・工事の販売が伸長したため、当連結会計年度の売上高は前年度比9.1%増加し11,172百万円となりました。

利益面につきましては、収益性の良い装置・工事および部品・修理が増収となったことを受け、営業利益は前年度比12.4%増加し593百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料分野の自動車や住宅・建設用途向け材料の他、香港およびタイ拠点における販売の伸びにより、当連結会計年度の売上高は前年度比1.1%増加し31,186百万円となりました。

利益面につきましては、収益性の良い商材の構成比率が高い工業材料分野の増収と機能材料分野の収益性向上に加えて連結子会社が総じて堅調に推移したことを背景に営業利益は前年度比6.8%増加し1,784百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金並びに商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,805百万円増加し29,454百万円となりました。固定資産は、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し8,491百万円となりました。

負債は、製品補償損失引当金および繰延税金負債が減少した一方、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し10,069百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ867百万円増加し27,876百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.8%から0.3ポイント低下して73.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動および財務活動の各段階で支出となった一方、営業活動で収入となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,460百万円増加し9,354百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、2,191百万円となりました。これは、法人税等の支払額792百万円およびたな卸資産の増加539百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の2,311百万円、減価償却費による

資金の留保400百万円および売上債権の減少228百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の587百万円の収入に比べ1,604百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、281百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出171百万円および差入保証金の増加47百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の392百万円の支出に比べ111百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、449百万円となりました。これは、配当金の支払額449百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の449百万円と同等額となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期
自己資本比率(%)	70.8	73.4	72.4	73.8	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	44.3	44.3	59.1	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	0.0	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.5	—	735.6	28.3	68.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2019年10月期におけるわが国経済は、輸出の伸びが鈍化するものの、設備投資や個人消費は堅調が持続すると見られることから緩やかな回復が続くことが見込まれます。一方、海外においては、米国経済は底堅い成長が続くものの、欧州や中国を始めとするアジア経済は減速傾向が強まることが見込まれます。さらに米中貿易摩擦の激化などにより世界経済が下振れする懸念があることに留意する必要があります。

こうした中であって、機械製造販売事業においては、国内民需向け機械販売およびアジアを中心とする海外向け機械、部品・修理の販売がいずれも増加する見込みから、連結売上高は前年度比5.6%増の11,800百万円を予定する一方、営業利益は販管費の増加を見込むことから前年度比10.7%減の530百万円となる見通しです。化学工業製品販売事業では、国内合成樹脂分野の原料、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料、機能材料分野の半導体製造装置向け材料の販売の伸びを見込むことから、連結売上高は前年度比4.2%増の32,500百万円となるものの、営業利益は販管費の増加を吸収できず前年度比0.8%減の1,770百万円となる見通しです。

以上に基づき、2019年10月期の連結売上高は前年度比4.6%増の44,300百万円となるものの、営業利益は前年度比3.3%減の2,300百万円、経常利益も前年度比1.5%減の2,300百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比0.9%減の1,500百万円となる見通しです。

なお、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

2018年10月期末の配当金は、この方針のもと、当期の業績と今後の見通し等を勘案し、前期に比べ2円増の1株当たり24円50銭とする予定です。

また、2019年10月期の配当金に関しましては、連結業績等の見通しを勘案し、1株当たり年間47円(うち中間配当金23円50銭)とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は企業間の比較可能性等を考慮して日本基準を採用し、IFRSの適用に関しては外部動向等を踏まえながら、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,336	9,354,256
受取手形及び売掛金	12,423,898	11,834,551
電子記録債権	1,823,085	2,183,842
商品及び製品	3,045,330	3,685,115
仕掛品	1,121,215	981,660
原材料及び貯蔵品	626,777	667,846
繰延税金資産	551,335	630,609
その他	169,602	183,711
貸倒引当金	△5,793	△67,114
流動資産合計	27,648,788	29,454,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,447,596	4,459,308
減価償却累計額	△1,714,451	△1,831,356
建物及び構築物 (純額)	2,733,144	2,627,951
機械装置及び運搬具	3,753,847	3,697,837
減価償却累計額	△3,339,171	△3,304,595
機械装置及び運搬具 (純額)	414,676	393,242
土地	1,931,034	1,931,089
建設仮勘定	—	10,606
その他	999,146	980,958
減価償却累計額	△914,964	△901,758
その他 (純額)	84,181	79,199
有形固定資産合計	5,163,038	5,042,089
無形固定資産	186,343	109,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,735	1,374,561
差入保証金	293,537	340,386
退職給付に係る資産	1,693,578	1,554,938
その他	101,325	92,654
貸倒引当金	△26,386	△22,871
投資その他の資産合計	3,582,791	3,339,670
固定資産合計	8,932,172	8,491,551
資産合計	36,580,961	37,946,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,090,419	4,193,451
電子記録債務	1,665,615	1,857,112
未払金	520,046	600,382
未払法人税等	437,430	539,919
前受金	57,481	70,030
賞与引当金	982,841	1,081,025
役員賞与引当金	64,678	70,000
製品補償損失引当金	185,258	160,295
その他	189,552	217,988
流動負債合計	8,193,325	8,790,206
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	57,498	57,905
繰延税金負債	1,315,959	1,216,086
固定負債合計	1,378,918	1,279,452
負債合計	9,572,243	10,069,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	23,889,646	24,953,779
自己株式	△363,876	△363,977
株主資本合計	26,070,389	27,134,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551,039	433,098
繰延ヘッジ損益	2,508	130
為替換算調整勘定	214,564	186,221
退職給付に係る調整累計額	170,216	122,501
その他の包括利益累計額合計	938,328	741,950
純資産合計	27,008,718	27,876,373
負債純資産合計	36,580,961	37,946,032

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
売上高	41,093,188	42,358,294
売上原価	32,216,513	33,122,636
売上総利益	8,876,674	9,235,657
販売費及び一般管理費	6,678,304	6,858,047
営業利益	2,198,369	2,377,610
営業外収益		
受取利息	1,301	3,217
受取配当金	26,771	31,487
受取賃貸料	6,831	7,306
為替差益	8,380	—
その他	22,859	38,712
営業外収益合計	66,144	80,724
営業外費用		
支払利息	20,726	31,804
支払手数料	9,000	9,000
売上割引	6,133	5,806
貸倒引当金繰入額	—	38,983
為替差損	—	34,050
その他	9,499	3,198
営業外費用合計	45,359	122,843
経常利益	2,219,155	2,335,490
特別利益		
投資有価証券売却益	8,524	—
特別利益合計	8,524	—
特別損失		
減損損失	—	24,037
特別損失合計	—	24,037
税金等調整前当期純利益	2,227,679	2,311,453
法人税、住民税及び事業税	830,225	905,746
法人税等調整額	△105,724	△107,453
法人税等合計	724,500	798,292
当期純利益	1,503,178	1,513,160
親会社株主に帰属する当期純利益	1,503,178	1,513,160

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
当期純利益	1,503,178	1,513,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,620	△117,940
繰延ヘッジ損益	20,321	△2,377
為替換算調整勘定	124,351	△28,343
退職給付に係る調整額	382,987	△47,715
その他の包括利益合計	779,280	△196,377
包括利益	2,282,459	1,316,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,282,459	1,316,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,833,826	△363,591	25,014,855
会計方針の変更による累積的影響額			1,671		1,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,835,498	△363,591	25,016,527
当期変動額					
剰余金の配当			△449,030		△449,030
親会社株主に帰属する当期純利益			1,503,178		1,503,178
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,054,148	△285	1,053,862
当期末残高	1,061,210	1,483,410	23,889,646	△363,876	26,070,389

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,418	△17,813	90,213	△212,770	159,048	25,173,903
会計方針の変更による累積的影響額						1,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	299,418	△17,813	90,213	△212,770	159,048	25,175,575
当期変動額						
剰余金の配当						△449,030
親会社株主に帰属する当期純利益						1,503,178
自己株式の取得						△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,620	20,321	124,351	382,987	779,280	779,280
当期変動額合計	251,620	20,321	124,351	382,987	779,280	1,833,143
当期末残高	551,039	2,508	214,564	170,216	938,328	27,008,718

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	23,889,646	△363,876	26,070,389
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	23,889,646	△363,876	26,070,389
当期変動額					
剰余金の配当			△449,027		△449,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,513,160		1,513,160
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,064,133	△100	1,064,033
当期末残高	1,061,210	1,483,410	24,953,779	△363,977	27,134,422

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	551,039	2,508	214,564	170,216	938,328	27,008,718
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	551,039	2,508	214,564	170,216	938,328	27,008,718
当期変動額						
剰余金の配当						△449,027
親会社株主に帰属する当期純利益						1,513,160
自己株式の取得						△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,940	△2,377	△28,343	△47,715	△196,377	△196,377
当期変動額合計	△117,940	△2,377	△28,343	△47,715	△196,377	867,655
当期末残高	433,098	130	186,221	122,501	741,950	27,876,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,227,679	2,311,453
減価償却費	416,872	400,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177,069	98,176
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,326	5,321
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	77,908	△24,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	870	407
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,155	△28,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	57,895
受取利息及び受取配当金	△28,073	△34,705
支払利息	20,726	31,804
為替差損益 (△は益)	49,918	△7,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,524	—
減損損失	—	24,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,016,706	228,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,845	△539,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,189	292,057
未払金の増減額 (△は減少)	△31,217	65,975
前受金の増減額 (△は減少)	△290,874	12,458
その他	79,728	87,378
小計	1,629,763	2,980,881
利息及び配当金の受取額	28,026	34,698
利息の支払額	△20,726	△31,804
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,049,876	△792,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,187	2,191,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,900,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	4,900,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△181,883	△171,856
有形固定資産の売却による収入	1,638	3,450
無形固定資産の取得による支出	△4,235	△41,586
投資有価証券の取得による支出	△19,683	△21,340
投資有価証券の売却による収入	15,244	—
貸付けによる支出	△2,020	△3,930
貸付金の回収による収入	1,860	3,440
差入保証金の増減額 (△は増加)	△201,193	△47,005
その他	△2,294	△2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,566	△281,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△285	△100
配当金の支払額	△449,030	△449,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,316	△449,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,809	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,886	1,460,919
現金及び現金同等物の期首残高	8,056,223	7,893,336
現金及び現金同等物の期末残高	7,893,336	9,354,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

なお、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,241,914	30,851,273	41,093,188	—	41,093,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,241,914	30,851,273	41,093,188	—	41,093,188
セグメント利益	528,306	1,670,063	2,198,369	—	2,198,369
セグメント資産	10,213,195	16,952,694	27,165,889	9,415,072	36,580,961
その他の項目					
減価償却費	314,283	102,589	416,872	—	416,872
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	123,754	68,568	192,322	—	192,322

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,172,075	31,186,218	42,358,294	—	42,358,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,172,075	31,186,218	42,358,294	—	42,358,294
セグメント利益	593,599	1,784,011	2,377,610	—	2,377,610
セグメント資産	9,804,446	17,411,767	27,216,214	10,729,818	37,946,032
その他の項目					
減価償却費	298,179	101,888	400,068	—	400,068
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	157,682	70,117	227,800	—	227,800

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,405,056	7,088,888	1,599,242	41,093,188

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,858,891	155,695	148,451	5,163,038

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
33,871,323	7,406,701	1,080,268	42,358,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,710,886	189,972	141,230	5,042,089

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	24,037	—	24,037	—	24,037

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり純資産額	2,706.72円	2,793.69円
1株当たり当期純利益	150.64円	151.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,503,178	1,513,160
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,503,178	1,513,160
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,419	9,978,368

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,008,718	27,876,373
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,008,718	27,876,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,978,383	9,978,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2019年1月30日付)

①新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

氏名	新役職	現役職
佐田 淳	取締役 機械本部副本部長(生産担当) 兼サガミ工場長	機械本部技術開発部長

②新任監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職	現役職
蓮沼 辰夫	監査等委員である取締役(社外取締役)	補欠の監査等委員である取締役(社外取締役)

③退任予定の取締役

氏名	現役職
大橋 純	取締役 機械本部副本部長(生産担当) 兼サガミ工場長
今井 實	監査等委員である取締役(社外取締役)

④新任補欠の監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職	現役職
近田 直裕	補欠の監査等委員である取締役(社外取締役)	公認会計士・税理士 興亜監査法人代表社員

以上